

# 社会政策と階級対立(下)

坂 脇 昭 吉

## Sozialpolitik und Klassengegensatz

Akiyoshi SAKAWAKI

### 目 次

- I はじめに
- II 社会政策論争と階級闘争把握
  - (1) 階級闘争「契機説」—大河内説の検討
  - (2) 階級闘争「必要条件説」—風早説の検討
  - (3) 階級闘争「緩和説」—近藤説の検討
  - (4) 階級闘争「産物説」—(イ) 森説の検討  
(ロ) 服部説の検討  
(ハ) 岸本説の検討……………〔以上前巻〕
  - (5) 階級闘争「抑圧説」—西村説の検討……………〔以下本巻〕
- III 社会政策の必然性と労働運動\*
  - (1) 社会政策の外在的必然性と経済闘争
  - (2) 社会政策の内在的必然性と階級対立

#### (5) 階級闘争「抑圧説」—西村説の検討

次に、社会政策と階級闘争との関連を強調するのは西村豁通氏である。氏はまず、社会政策を基本的には「あくまで資本制生産関係そのものに内在する労働者階級の資本家階級に対する抗争の必然的産物であ」<sup>1)</sup>と規定する。そして次に、社会政策が「まさしく国家権力の問題であると同時に、それが労働運動との関連において捉えられねばならない」<sup>2)</sup>との立場から次のように述べるのである。「階級闘争、すなわち剰余労働に対する原生的搾取を強行せんとする資本家階級と、労働力の価値収奪に抗して価値貫徹を要求し、さらに進んでは商品＝労働力の地位より解放されんとする労働者階級との抗争の中にこそ、社会政策の成立と発展、限界の必然性が存在するのであって、社会政策はこの中に正しく定置せしめることによってのみ、その本性は明らかにされるのである」<sup>3)</sup>。このように氏が、社会政策の必然性を捉えるにあたって、それを「階級闘争」との関連の中に位置づけようとする視点については、基本的に同意するのだが、その方法において、また階級闘争の捉え方そのものについて若干見解を異にせざるを得ないのである。つまり、社会政策の必然性に関して

\* III 及び III-(1), III-(2) の表題に前号と若干の違いが生じた。また IV を篇別から除いた。

氏は次のように言う。「社会政策は労働運動に対する『労働者政策』であり、経済的手段を伴わざるを得ないのは、それが労働運動の政治権力闘争的性格を払拭し、経済主義的潮流を育成せんがための『餽』の政策として労働者を対象とするために附随的に必然化させるにすぎず」<sup>4)</sup>（傍点坂脇）、それは「きわめて政治的な『体制維持策』であり、『労働力搾取の抑制緩和』は社会政策の『形式』ないし経済的手段にすぎ」<sup>5)</sup>ない、と。ここで氏が強調しているのは、社会政策が本来は政治的なものであり、ただ形式的に経済的手段を伴って現象し、それは付随的に必然化されるにすぎない、ということである。つまり、氏によると、「労働者階級が国家に対し『搾取の抑制緩和』なる経済要求を以って闘う限り、『搾取の抑制緩和』は実現されぬのであり、……労働者階級の経済闘争が政治権力闘争として発展するに及んではじめて『搾取の抑制緩和策』ならざる『支配体制維持のためにする搾取形態の変更策』が与えられるのである」<sup>6)</sup>。こうして氏は当然の帰結として次のような結論を下すのである。「『労働力搾取の抑制緩和』が、国家の政策の真に意図するところではなく、それは国家が本来の意図を推進するためのみせかけの経済的手段にすぎぬ」<sup>7)</sup>。はたして氏が言うように社会政策は、「みせかけの経済的手段」にすぎず、「経済闘争によっては必然化せず、むしろいわば、それは『労働力の価値法則』をめぐる経済闘争を以てしても労働者の窮乏を如何ともなし得ないところにその成立の根拠ないし必然性を持つ」<sup>8)</sup>のだ、と言えるのだろうか。政治闘争と経済闘争との関連を断ち切った上で、社会政策を明確に政治的なものとしてのみ捉える方法は、明らかに、経済闘争が労働運動全体に占める役割と意義を軽視したものと言わなければならないであろう<sup>9)</sup>。労働者が切実な労働諸条件の改善を要求して闘っていく際に、常にそれが政治的闘争に発展しなければ、その要求が勝ちとれない、というのはきわめて非現実的な見方であると同時に、階級闘争に占める経済闘争の基本的意義を無視したものと言わねばならない。

ところで、こうした氏の視点は、若干上にも述べたように、氏の「階級闘争」そのものの捉え方、さらには氏の「窮乏化」の論理、そしてそれらを支えている氏の「価値法則」の捉え方に基づいているのである。つまり氏によると、「経済闘争が政治権力闘争として発展するに及んではじめて」<sup>10)</sup>（傍点坂脇）階級闘争は意義があるのであって、「労働力搾取の抑制緩和」や「労働力価値の補填」は、「政治権力闘争による支配体制への危機なしには……必然化」<sup>11)</sup>しないのである。つまり社会政策は、「労働者階級の『自己解放への成熟』を抑制し、『現存社会秩序を以て唯一可能のもの認め』しめ、労働者階級の階級闘争を『「秩序」の埒内』での『所謂合法的形態における』経済闘争に圧殺し、以て労働者階級を『資本家階級の尻尾』とするための政策」<sup>12)</sup>だと言うのである。こうした氏の階級闘争把握よりする社会政策認識は、実は氏の「労働力の価値法則」の理解の仕方そのものに起因しているのである。氏は言う、「かりに労働条件が個別経営内における経済闘争によって労働力価値の社会的限界にまで上昇するならば、社会政策そのものは不要であり、またかかる経済闘争を以てしても『蓄積の法則』に従属する『労働力の価値法則』は労働条件を労働力の価値以下に引き下げ、またさらに労働条件はその生理的限界をも越えて下降する」<sup>13)</sup>、と。つまり氏は、社会政策の内実を労働条件（なかでも経済的手段によるもの）の改善の問題にのみ限定してしまっ

た上で、さらに、経済闘争をもってしても、労働者の労働条件は労働力の価値以下にまで引き下げられ、それはまた生理的限界をも越えるとさえ述べるのである。こうして氏の結論によれば、労働者にとっての経済闘争の独自性が認められず、労働者は自らの労働条件を改善させていく闘いにおいて、それが、政治闘争へと発展しなければ、労働者は絶対的に窮乏化の一途をたどらざるを得ないのであって、それはまた究極において労働者の再生産すらも不可能になってしまうという結論になるであろう。しかしながらわれわれはむしろ、原理的には、労働力の価値は価値通り補填されていくものとみななければならない<sup>14)</sup>。そうしたことを認めた上で、現実の資本蓄積の中で富の増大に比べて労働者の貧困（単に労働力の価値をめぐる問題だけではない）が進行していく傾向を認めなければならないのである。そして労働者は自らの労働条件の悪化と貧困化傾向に対して闘っていくのであり、それは主として経済闘争という形態をとって進められていく<sup>15)</sup>。そしてそうした運動によって、基本的には、長期的にみて労働力の価値は補填されていくものとみななければならない。つまり、「経済闘争が政治権力闘争として」発展しなければ「労働力の価値」が補填されない、のかどうか問題なのではなくて、「労働力の価値」を補填させる闘いが一体何を意味し、また何をもたらすのか、が実は問題なのである。次にそれをみよう。

- 1) 西村前掲書、『増補社会政策と労働問題』、37ページ。ところで、社会政策と階級闘争との関連について矢島悦太郎氏と黒川俊雄氏は傾聴すべき見解を明らかにしている。まず矢島氏は次のように述べている。「一般に社会の歴史的発展過程は、人間の主体的行動によってのみ創り出されるのであるが、特に社会政策の場合には、それは主として労働者階級の行動によって押し進められるのであり、その労働者運動なくしては社会政策は基本的には何らの発展をもなしえないのである。しかしながらまた、ひとたび、ある与えられた条件のうえで形成され特定の現象にむけられた労働運動が、あるいはそれぞれの恣意的な行動や当面の戦略的行動そのものが、ただちに合理主義の目的を達成しうるのではなく（企業別組合の克服、賃金格差の解消等）——それが目的達成のために不可欠の条件であることはいうまでもないが——基本的には同時に、それが生産関係に反作用をおよぼし下部構造を発展せしめることによってのみはじめてよくこれをなし得るのであって、社会政策的発展のためには、つねにその下部構造たる『生産関係』との関連性が重要視されなければならないのである」（矢島『社会政策社会理論研究』、50ページ、日本評論社、昭和41年3月）。

次に黒川氏も、社会政策に占める労働運動の意義を強調して次のように述べている。「社会政策を成立させる要因は、あくまでも資本の労働力の保全の要求そのものではなく、資本の抑圧と搾取のもとで生みだされる労働者自身の労働力保全の要求そのものにほかならない。だから社会政策を成立させ発展させる要因は、資本がそれ自身の利害関係から労働者の肉体的限界ぎりぎりのところで労働力を保全しようとする要求ではなくて、レーニンが指摘したように、資本が、それ自身の利益追求の結果であるとはいえ、反面ではそれ自身の利益に反して、肉体的限度ぎりぎりの要求から出発して高めざるをえない住民とプロレタリアートの文化的な要因や自覚等々である。この要因は、資本がそれ自身の利益に反して与えざるをえない階級闘争発展の可能性であるとともに、社会政策についても、その必然性ではなくて、可能性である。そしてこの可能性を現実性に転化させるのは、資本制蓄積が、階級闘争発展の可能性を、現実性に転化させる諸条件をたえず生みだし、展開させざるをえない実際の階級闘争にほかならない」（黒川『社会政策と労働運動』、14～15ページ、青木書店、昭和45年12月）。

- 2) 西村前掲書、137ページ。
- 3) 『同』、44～45ページ。
- 4) 『同』、161～162ページ。

- 5) 『同』, 160ページ。こうした社会政策における政治的意味を強調する西村氏の見解に対して、まず矢島氏は次のように批判している。「西村教授の言われるように、窮極において経済的諸範疇を人間の社会的な諸関係に還元して考察することは重要なのであるが、だからといって、社会政策の本質が一方的に政治的なものだとして断定されることはできない。もとより、人間的行為の所産としての統一的実在物たる社会政策は、経済的なものであり、政治的なものであるのみならず、その他すべてのものなのであるが、社会政策は経済的行為に係わらしめられた人間労働の問題であるとともに、それは、国家の政策として特別に政治的諸関係を通して実現せしめられたものである」(矢島前掲書, 55ページ)。
- さらに、こうした点についての岸本英太郎氏の西村氏に対する批判を、向井氏は次のように要約している。「社会政策を、革命的権力闘争を流産させるための国家の政策としてひとしなみに把握するとき、労働者に対する普通選挙権の賦与や社会主義政党の法認などと、工場法や労働組合法や社会保険などとの区別、すなわち、後者が社会政策たるゆえんのものをごどのように理論的に規定するのか。資本制社会の社会改良一般のもつ機能をいれあらわす類概念をもって、社会改良の一形態としての社会政策の本質とすることは誤謬であるといわなければならない。社会政策によって革命的権力闘争が抑制・緩和されるのは、資本による労働力の価値収奪が一時抑制緩和されるからである。社会政策がもつこの特定の経済的内容にこそ、社会政策の本質が見出さなければならない。社会政策を獲得しようとする闘争が政治闘争であるにせよ、そこには、資本制生産の敵対的な運動法則＝『窮乏化法則』に抗する労働者階級の労働条件改善闘争＝経済闘争がその一環として包含されていることが看過されてはならない」(向井前掲, 「社会政策論争」, 岸本『社会政策』所収, 330～331ページ)。
- 6) 西村前掲書, 145ページ。この点に関しても向井氏の要約によると、岸本氏は次のように批判している。「『搾取形態の変容』というだけでは社会政策の内容、手段を説明することはできない……問題は、社会政策がいかなる搾取策なのか、搾取形態とはいかなる意味であるのかを明らかにすることでなければならない。それは、なによりも、階級関係の安全と産業平和確保のために、資本による労働力の価値収奪を立法的手段によって抑制緩和せんとするものである。そうした意味での搾取策であり、搾取の形態変容であることが看過されてはならない」(向井前掲論文, 331ページ)。
- 7) 西村前掲書, 147ページ。
- 8) 『同』, 153～154ページ。
- 9) 氏は別のところでも、こうした視点に立脚した論点を次のように述べている。「国家の政策は、一面では資本蓄積のための諸方策として狭義のいわゆる経済政策となり、他面ではかかる労働者階級の政治権力闘争を圧殺し、労働者階級の運動を『「秩序」の埒内に保つ』ための社会政策を必要とする」(『同』, 138ページ)。
- 10) 『同』, 145ページ。
- 11) 『同』, 162ページ。
- 12) 『同』, 141ページ。
- 13) 『同』, 154ページ。こうした「価値以下説」に対して、これまでも数多くの議論がなされてきたけれども、最近の「価値以下説」批判として、成瀬龍夫、小野秀生両氏の「賃金と労働力の価値」(『経済』, 1974年7月号)をあげておこう。
- 14) マルクスは、草稿「直接生産過程の諸結果」の中で次のように述べている。「労働能力の価値は労働組合の意識的な明確な基礎をなしている。この労働組合の、イギリス労働者階級にとっての重要さはどんなに評価しても過ぎることはない。労働組合の目的とするところは、労働賃銀の水準が種々の職業部門で因習的に与えられた高さ以下に低下することを防止すること、すなわち労働能力の価格をその価値以下に押し下げることを防止することにほかならない。……組合はそれ故に、その組合員が賃銀のこの最低限以下で労働することを許さない」(Marx. K., „Erstes Buch. Der Produktionsprozess des Kapitals. Sechstes Kapitel. Resultate des unmittelbaren Produktionsprozesses“, 『マルクス＝エンゲルス＝アルヒーフ』第二巻, モスクワ, 1933年。向坂逸郎訳「『資本論』断片」, 『資本論綱要』所収, 284～885ページ。岩波書店, 昭和28年5月)。

15) この点について小林端五氏も、西村氏の見解を検討している中で次のように述べている。「かりに西村理論のごとく、社会政策の本質が『政治』=『革命的権力闘争の流産』にあったとしても、なぜ労働者階級が『搾取形態の変容』にすぎないものを闘い取ろうとするのか、そこに論理的自己撞着を見出すであろう。社会政策は伝統的な理論以来、資本制的範疇として経済的内容をともなった社会的改良政策であることには違いないのであるから、これをブルジョア・デモクラシーのもつ改良政策一般に解消することは許されないのみならず、その『本質論』の究明は『経済理論』を離れては不可能である。これは正にわれわれのいままでの社会政策理論の検討が明らかにしたところである。だが、西村理論は社会政策の政治的機能、もしくは主体の意図を強調したことは、社会政策の政治経済統一把握の必要性を促進したものといわねばならないであろう」(小林『社会政策総論』、164ページ、青木書店、昭和48年8月)。

### III. 社会政策の必然性と労働運動

#### (1) 社会政策の外在的必然性と経済闘争

以上これまで、社会政策論争を中心に、そこでの社会政策の必然性と階級闘争との関連性を検討してきた。そして、社会政策の必然性との関連において、労働者の闘いを、その「契機」と見做す大河内氏の説をはじめとして、その強調の度合い、力点の置き方において違いこそあれ、労働者の運動を何らかの形で社会政策の必然性の根拠との関連で見ているとされていることを一応確認し得たと思う。そこで私は、こうした視点をさらに深めるために、政策現象としての社会政策そのものの概念規定を安易になしていくのではなく、社会政策がさまざまな形をとって実施されていくそうした必然性の問題を、労働者の運動の側から捉えなおし、そして労働者の運動の必然性へと下向しながら、社会政策の本質概念へとせまっていくための準備としたいと思う。

そこで、何故労働運動がまず経済闘争という形をとらざるを得ないのか、そしてそれを中心に、あるいは基本として、なおそうした経済闘争が、自らを内包しながら階級闘争へと発展せざるを得ないのか、ということを中心としてマルクスに依拠しながら明らかにしてみようと思う。こうした点を明確にし得てはじめて、社会政策の基本的な必然性の根拠も明らかになるのではないだろうか。そして結局のところ社会政策がまず基本的に、労働者の闘いの現時点における力量と形態とを反映したものとして存在しているのだということをも明らかにできるだろうと思う。

ところで周知のように資本制生産様式のもとにおいては、「単純再生産が資本関係そのものを、一方に資本家、他方に賃金労働者を、絶えず再生産するように、拡大された規模での再生産、すなわち蓄積は、拡大された規模での資本関係を、一方の極により多くの資本家またはより大きな資本家を、他方の極により多くの賃金労働者を、再生産する。……つまり、資本の蓄積はプロレタリアートの増殖なのである」<sup>1)</sup>。こうした資本の蓄積はまた、「絶えず、相対的な、すなわち資本の平均的な増殖欲求にとってよけいな、したがって過剰な、または追加的な労働者人口を生み出すのである」<sup>2)</sup>。それは、資本主義的生産様式の「1つの存在条件に、なるのであ」<sup>3)</sup>って、しかもそれは、「自由に利用されうる産業予備軍を形成するのであ」<sup>4)</sup>る。そしてこの予備軍が実は「絶対的に資本に従属しているのである」<sup>5)</sup>。こうした産業予備軍が、「現役労働者軍に比べて大きくなればなるほ

ど、固定した過剰人口はますます大量になり、その貧困はその労働苦に正比例する」<sup>6)</sup>のである。こうして明らかなように、資本の蓄積は、一方において労働者の貧困を蓄積していくのである<sup>7)</sup>。こうした労働者の基本的傾向である貧困化に対して、労働者は自らの生活と労働条件の改善を要求して闘っていくのである。この点についてマルクスは次のように述べている。まず労働組合は、「せめてたんなる奴隷よりはましな状態に労働者を引き上げるような契約条件をたたかいてもらうという労働者の自然発生的な試みから」<sup>8)</sup>発生するが、さらにそれは、「当面のストライキのみを目的とし、そしてそのストライキとともに消滅する部分的団結だけに、とどまらなかった。労働者と企業家との闘争において労働者たちの城砦として役だつ恒久的団結が、労働組合 (trade-unions) が結成された」<sup>9)</sup>のである。さらにそれは、「絶えず膨張しながら資本主義的生産過程そのものの機構によって訓練され結合され組織される労働者階級の反抗」<sup>10)</sup>へと成長していくのである。こうした「労働組合の当面の目的は、日常の必要をみたすこと、資本のたえまない侵害を防止する手段となることに、限られていた。一言でいえば、賃金と労働時間の問題に限られていた」<sup>11)a)</sup>けれども「労働組合のこのような活動は、正当であるばかりか、必要でもある。現在の生産制度がつづくかぎり、この活動なしにはすまずことはできない」<sup>11)b)</sup>のであって、こうした日常の経済的闘争の重要性について、マルクスはまた別のところでも次のように述べている。「ストライキと団結の価値を正しく評価するためには、われわれは、その経済的結果が一見してわずかだということに目をくらまされるべきではない。われわれは、とりわけその精神的・政治的結果を考慮にいれなければならない。現代の産業は、沈滞、好況、過熱、恐慌、不況という大きな局面をとおって周期的な循環をえがき、それにともなって賃金が上下し、また賃金と利潤のこうした変動に密接に照応して雇い主と労働者間のたえざる戦闘が起るのであるが、こうした局面の変動がなければ、大ブリテンと全ヨーロッパの労働者階級は、意気沮喪し、意志薄弱で疲れきった、無抵抗の大衆にとどまり、古代ギリシアやローマの奴隷と同じく、自己の解放をなしとげることは不可能となろう」<sup>12)</sup>。

このように現実の資本の蓄積のなかで、悪化しつつある労働者の生活や労働条件の改善を要求する運動こそがまず第1義的に重要なのであって、その結果として、社会政策は基本的に存在するのだと捉えねばならないであろう<sup>13)</sup>。すなわち社会政策は、その直接的な(外在的な)必然性においては、労働者の貧困化傾向に反抗する闘争—基本的には経済闘争(労働条件の改善の闘いとして)<sup>14)</sup>—の産物として、あるいはまたその成果ないしは闘争の到達点の具体的な反映として、基本的には存在するのである。労働者としての当然の要求とだからこそ盛り上げる必然性を持った闘争、ここに私はまず、社会政策の直接的な(外在的な)必然性を見い出すのである。

1) *Das Kapital*, I, SS. 641~642. 訳 [2], 801 ページ。

2) *Das Kapital*, I, S. 658. 訳 [2], 821 ページ。

3) *Das Kapital*, I, S. 661. 訳 [2], 823 ページ。

4) *Ebenda*.

5) *Ebenda*.

6) *Das Kapital*, I, SS. 673~674. 訳 [2], 839 ページ。

- 7) この点についてマルクスはまた別のところで次のようにも述べている。「蓄積の大きさは独立変数であり賃金の大きさは従属変数であって、その逆ではない」(*Das Kapital*, I, S. 648. 訳〔2〕, 809ページ)。また、「剰余価値の生産に関する諸篇では、どこでも、労賃は少なくとも労働力の価値に等しいということが前提されていた。とはいえ、実際の運動ではむりやりに労賃をこの価値より下に引き下げることがあまりにも重要な役割を演じている」(*Das Kapital*, I, S. 626. 訳〔2〕, 781ページ)。つまり、「剰余価値を生産するための方法はすべて同時に蓄積の方法なのであって、蓄積の拡大はすべてまた逆にかの諸方法の発展のための手段になるのである。だから、資本が蓄積されるにつれて、労働者の状態は、彼の受ける支払いがどうであろうと、高かろうと安かろうと、悪化せざるをえないということになるのである。……資本の蓄積に対応する貧困の蓄積を必然的にする。だから、一方の極での富の蓄積は、同時に反対の極での、すなわち自分の生産物を資本として生産する階級の側での、貧困、労働苦、奴隷状態、無知、粗暴、道徳的墮落の蓄積なのである」(*Das Kapital*, I, S. 675. 訳〔2〕, 840ページ)。
- 8) Marx, K., *Instruktionen für die Delegierten des Provisorischen Zentralrats zu den einzelnen Fragen*, 1867, *Werke*, Bd. 16, SS. 196~197. 訳、マル=エン全集刊行委員会訳「個々の問題についての暫定中央評議会代議員への指示」, 1866, 『マル=エン全集』, 第16巻所収, 195ページ(以下、訳『全集』, [16], というふうに略す)
- 9) Marx, K., *Das Elend der Philosophie*, 1847, *Werke*, Bd. 4, S. 140. 訳「哲学の貧困」, 『全集』〔4〕, 188ページ。
- 10) *Das Kapital*, I, SS. 790~791. 訳〔2〕, 995ページ。マルクスはまた次のようにも述べている。「資本が急速に増大すれば、労働者同士の競争は、それとはくらべものにならぬほど急速に増大する。すなわち、雇用手段である労働者階級のための生活資料は、相対的にますます減少する。だが、それにもかかわらず、資本の急速な増大は、賃労働にとって、もっとも有利な条件である」(Marx, K., *Lohnarbeit und Kapital*, 1849, *Werke*, Bd. 6, S. 423. 訳「賃労働と資本」, 『新ライン新聞』, 1849年4月5日第264号所収, 『全集』〔6〕, 419ページ)。
- 11)<sup>a, b</sup> Marx, K., a. a. O., *Werke*, 16, SS. 196~197. 訳『全集』〔16〕, 195ページ。
- 12) Marx, K., *Die russische Politik gegenüber der Türkei — Die Arbeiterbewegung in England*, 1853, *Werke*, Bd. 9, S. 171. 訳「ロシアのトルコにたいする政策—イギリスにおける労働運動」, 『全集』, [9], 163ページ。こうした点についてマルクスは次のようにも述べている。「資本主義的生産の一般的傾向は、賃金の平均水準を高めずに、かえってこれを低める。つまり労働の価値を大なり小なりその最低限界におし下げるものである。この制度のなかでは事態の傾向は以上のとおりだと言ったとしても、だからといって、労働者階級は資本の侵害にたいする抵抗を断念し、自分たちの状態の一時的改善のためにそのときそのときの機会をおおいに活用する企てを放棄すべきだなどと言っていることになるであろうか？ もしそんなことをしたら、彼らはみな一様に救いようのない敗残者の群れにおちてしまうであろう。……もし資本との日常闘争で臆病にも屈服するならば、彼らは、そもそももっと大きな運動を起すことなど、とうていできなくなることはまちがいない」(Marx, K., *Lohn, Preis und Profit*, 1865, *Werke*, Bd. 16, SS. 151~152. 訳「賃金、価格、利潤」, 『全集』, [16], 153ページ)。
- 13) 例えばマルクスはこの点について次のように述べている。「資本主義的生産の歴史では、労働日の標準化は、労働日の限界をめぐる闘争—総資本家すなわち資本家階級と総労働者すなわち労働者階級とのあいだの闘争—として現われるのである」(*Das Kapital*, I, S. 249. 訳〔1〕, 305ページ)って、そうした「標準労働日の制定は、資本家と労働者との何世紀にもわたる闘争の結果である」(*Das Kapital*, I, S. 286. 訳〔1〕, 354ページ)。また「利潤の最大限は、賃金の生理的最低限と労働日の生理的 maximum によって限界が決められる。この利潤率の最大限の2つの限界のあいだには非常な変動の幅がありうることは、明らかである。それが実際にどの程度のものに確定されるかは、資本と労働とのたえまない闘争によってはじめて決まる。資本家は賃金をその生理的最低限まで引き下げ、労働日をその生理的 maximum までのばそうとたえずつとめており、これにたいして労働者はそれと反対の方向にたえず圧力をくわえているからである。事態はけっきょく闘争者たちのそれぞれの力の問題となる」(Marx, K., a. a. O., *Werke*, 16, S. 149. 訳『全集』, [16], 150

ページ)。

- 14) ここに言う経済闘争とは、主として経済的な要求を掲げて闘うという意味において経済闘争というのであって、闘争の形態において政治性をおび、政治的レベルで要求を実現していく可能性のあることを否定したのではない。

## (2) 社会政策の内在的必然性と階級対立

以上のように、現実の資本制生産における資本蓄積の過程において生起するさまざまな労働問題に対して、その解決を要求する労働者の闘いの具体的な反映として社会政策は基本的に存在するのである。しかしながら、もしこうした点にのみ直接的に社会政策がかかわるのであれば、それは労働政策として位置づけられねばならないであろう。それが何故に“社会政策”(Sozialpolitik)としての範疇をとらざるを得ないのか、この点をも考慮に入れながら、社会政策の内在的必然性について以下若干考えてみようと思う。ところで、労働者が自らの経済的労働諸条件の改善をめざす運動は実は、「もろもろの結果とたたかいはしているが、それらの結果の原因とたたかっているのではないこと、下向運動に抵抗はしているが、その運動の向きをかえているのではないこと、一時おさえの薬をもちいてはいるが、病根をなおしているのではない<sup>1)</sup>」ということなのだが、こうした認識を労働者が如何なる根拠と必然性にもとづいて獲得し、そして「『公正な1日の労働にたいして公正な1日の賃金を!』という保守的なモットーのかわりに、……その旗に『賃金制度の廃止!』という革命的な合言葉を書きしるす<sup>2)</sup>」ことができるのか、さらには何故そうせざるを得ないのか。この点を明らかにすることが重要である。それはまず第1に、労働者が自らの労働条件の改善をめざして掲げる一見「保守的なモットー」それ自体の中に実は、資本家と労働者との抜きがたい基本的な階級対立関係が内包されているのであって、それ故に相方の要求の衝突は、相方の基本的な利害の対立となってその階級的対立が激化せざるを得ないからである。

すなわち、まず本来「封建社会の経済的構造から生まれてきた<sup>3)</sup>」資本主義社会それ自体の、つまり「資本関係を創造する過程は、労働者を自分の労働条件の所有から分離する過程、すなわち、一方では社会の生活手段と生産手段を資本に転化させ他方では直接生産者を賃金労働者に転化させる過程以外のなにものでもありえないので<sup>4)</sup>」あった。つまり「賃金労働者とともに資本家を生みだす発展の出発点は、労働者の隷属状態だった<sup>5)</sup>」のである。こうして資本主義的生産様式の核心としての剰余価値生産は、実は「この隷属の形態変化に、すなわち封建的搾取の資本主義搾取への転化に<sup>6)</sup>」他ならないのである。これは何を意味しているだろうか。それは他でもない、労働者自身が「自分を資本家に売る前に、すでに資本に属している<sup>7)</sup>」ということであって、「彼の経済的隷属は、……おおい隠されている<sup>8)</sup>」にすぎないのである。こうした階級社会を基本的に貫流している階級支配関係は、資本制生産社会のもとでも基本的には何ら変わっていないのである。変わったのは、商品交換関係を媒介することによって、階級支配に基づく搾取の形態が変化しただけなのである。こうした階級対立関係は、実際の資本主義社会の基本的経済諸法則の中に持ち込まれているのだということに注意しなくてはならない。例えば、利潤と賃金の関係についてマルクスは次の



ように述べている。「賃金と利潤は反比例する。資本の交換価値すなわち利潤は、労働の交換価値すなわち1日の賃金が下がるのに比例して上がり、また逆の場合は逆である。利潤は、賃金が下がるだけ上がり、賃金が上るだけ下がる」<sup>9)</sup>。すなわち、「資本と労働の関係の枠内だけで考えた場合でさえ、資本の利益と賃労働の利益はまっこうから対立するのである」<sup>10)</sup>。つまり、「労働者の物質的生活がどれほど改善されようとも、労働者の利益とブルジョアの利益すなわち資本家の利益との対立がなくなることはない。利潤と賃金は依然として反比例する」<sup>11)</sup>のである。それはまた、「必要労働と剰余労働との合計、すなわち労働者が自分の労働力の補填価値と剰余価値とを生産する時限の合計」<sup>12)</sup>として、そしてそれが労働者の「労働時間の絶対的な大きさ」<sup>13)</sup>によって構成されている「労働日 (working day)」についても同じことが言えるのである。マルクスは、労働日をめぐる労働者と資本家との根本的な対立について次のように述べている。「資本家は、労働日をできるだけ延長してできれば1労働日を2労働日にでもしようとするとき、買い手として自分の権利を主張するのである。他方売られた商品の独自の性格には、買い手によるその消費に対する制限が含まれているのであって、労働者は、労働日を一定の正常な長さに制限しようとするとき、売り手としての自分の権利を主張するのである。だから、ここでは1つの二律背反が生ずるのである。つまり、どちらも等しく商品交換の法則によって保証されている権利対権利である。同等な権利と権利とのあいだでは力がこれを決する。こういうわけで、資本主義的生産の歴史では、労働日の標準化は、労働日の限界をめぐる闘争—総資本家すなわち資本家階級と総労働者すなわち労働者階級とのあいだの闘争—として現われるのである」<sup>14)</sup>。こうして労働者が自らの労働条件を改善するための闘いは、その根底において、また具体的な点において、資本家と労働者との階級的対立関係を含み、そしてその関係を増大せざるを得ないのである。

次に第2に、以上のような基本的対立関係を内包する労働条件の一特に賃金と労働時間の一改善を求める労働者の闘いとその獲得された内実がしかしながら実は一方で、労働者が真に人間らしく発展するための、またそれなくしては、資本主義社会と、そして究極的には階級社会それ自体の止揚をも基本的には不可能な、そうした人間の真の発展を切り開いていくための基礎的諸条件をなしているからでもある。すなわち、「現在の制度は、彼ら(労働者—坂脇)にあらゆる困難をおしつけるが、それと同時にそれが社会の経済的再建に必要な物質的諸条件と社会的諸形態をも生みだ」<sup>15)</sup>しているのである。先にも示したように、労働組合の当面の目的が、原理的にみて主として「賃金と労働時間」の問題に限られたとしても、「労働組合のこのような活動は、正当であるばかりか、必要でもある」<sup>16)</sup>のであって、「現在の生産制度がつづくかぎり、この活動なしにはすまずことはできない」<sup>17)</sup>のである。しかもマルクスが指摘しているように、労働者自身、「自分たちの物質的状況が改善されなければならないという洞察には、労働者のかなり多くの大衆が到達している」<sup>18)</sup>のであって、正に「労働組合だけが、……資本の力にたいして1つの防波堤をきずきうるのである」<sup>19)</sup>。こうして、「賃金の維持が、雇い主たちに対抗して彼らのもつこの共通な利害関係が、抵抗という一個同一の思想において、彼らを結集させる」<sup>20)</sup>のであって、理論的には「最高の賃金を得ている工場労働者が

もっともよく団結している」<sup>21)</sup> という事態を我々は認めうるものであり、もし「資本との日常闘争で臆病にも屈服するならば、彼らは、そもそも大きな運動を起こすことなど、とうていできなくなることはまちがいない」<sup>22)</sup> であろう。

さらに、労働者の労働条件の改善の闘いの中で基本的に重要な位置を占めている労働日（労働時間）の短縮の意義について、マルクスは次のように述べている。「労働日の制限は、それなしには、いつそうすすんだ改善や解放の試みがすべて失敗に終わらざるをえない先決条件である。それは労働者階級、すなわち各国民中の多数者の健康と体力を回復するためにも、またこの労働者階級に、知的発達をとげ、社交や社会的、政治的活動にたずさわる可能性を保障するためにも、ぜひとも必要である」<sup>23)</sup>、と。

つまり、先にも示したように、たえず労働日をめぐる基本的な対立が存在するのだが、それは基本的には次のようなことに起因している。すなわち、「労働日の全体の長さは、剰余労働の長さまたは持続時間とともに変動する。それゆえ、労働日は規定されうるものであるが、それ自体としては不定な」<sup>24)</sup> ものであったが故に。そして資本の現実の運動の中では、労働者が「少しも『自由の当事者』ではなかったということであり、自分の労働力を売ることが彼の自由である時間は彼がそれを売ることが強制されている時間だということであり、じっさい彼の吸血鬼は『まだ搾取される一片の肉、一筋の腱、一滴の血でもあるあいだは』手放さないということである」<sup>25)</sup>。これこそ「労働時間の延長によって剰余労働を強取するための強制関係……としての資本関係」<sup>26)</sup> そのものに他ならないのである。こうした資本の本性に対してマルクスは次のように述べている。「労働者たちは団結しなければならない。そして彼らは階級として、自ら自身が資本との自由意志的契約によって自分たちと同族とを死と奴隷状態とに売り渡すことを妨げる一つの国法を、超強力な社会的障害物を、強要しなければならない。『売り渡すことのできない人権』のはでな目録に代って、法律によって制限された労働日というじみな大憲章が現われて、それは『ついに、労働者が売り渡す時間はいつ終るのか、また、彼自身のものである時間はいつ始まるのか、を明らかにする』のである」<sup>27)</sup>。これこそは、人間が真に人間らしくあるための基礎的諸条件であって、「彼らを彼ら自身の時間の主人とすること」<sup>28)</sup> なのである。こうした労働者をそして人間そのものを解放する道すじの内実が、実はこの資本制生産様式の体制の中で基本的には形づくられているのである。マルクスは『経済学批判要綱』の中で次のように述べている「社会一般と社会のすべての構成員にとっての必要労働時間以外の多くの自由に処分できる時間（disposable time）（すなわち個々人のしたがってまた社会の生産力を十分に発展させるための余裕）の創造、非労働時間のこうした創造は、資本の立場では、あらゆる先行諸段階と同様に、少数者にとっての非労働時間、自由時間として現われる。……資本の目的は直接に価値であって、使用価値ではないからである。このようにして資本は、その意に反して（malgri lui）、社会の自由に処分できる時間という手段を創造しても、その結果社会全体にとっての労働時間を減少していく最低限にひきさげ、このようにして万人の時間を彼ら自身の発展のために解放するのに役だつ（instrumental）のである。だが資本の傾向はつねに、一方では自由に処分

できる時間を創造することであり、他方ではそれを剰余労働に転化すること (to convert it into surplus labour) である。資本が前者の点でうまく成功すると、資本は剰余生産になやむのであって、そのばあいには必要労働が中断される。なぜなら剰余労働を資本は価値実現する (verwerten) ことができないからである。こうした矛盾が発展すればするほど、生産力の増大はもはやこれを他人の剰余労働の領有に繫縛することはできなくなり、労働者大衆自身が彼らの剰余労働をわがものとしなければならないということが、ますます明らかとなる。彼らがそれをなしとげたならば—そしてそれとともに自由に処分できる時間が、対抗的実存をもたなくなるならば—、一方では必要労働時間はその尺度を社会的個体の欲望にもとめるであろうし、他方では社会的生産力の発展がきわめて急速に増大するであろうから、その結果—生産はいまや万人の富を目標にしておこなわれるにもかかわらず—万人の自由に処分できる時間が増大する。なぜなら現実の富はあらゆる個人の発展した生産力だからである。そのばあい富の尺度は、もはや労働時間ではけっしてなくて、自由に処分できる時間である<sup>29)</sup>。

以上みてきたように、社会政策の必然性の根拠が、まず第1義的には労働者の日常の経済的労働諸条件を改善する闘いそのものに存在しつつ、このことによってそれは基本的に利害の対立する資本家と労働者の階級対立を激化させるのである<sup>30)</sup>。そしてまた、こうした労働者と資本家の利害の対立から必然的に生じる労働者の闘いそのものが実は、労働者自身が、そして人間そのものが、真に解放される道すじにそった内実によって支えられているのであって、その内実をまた労働者の労働条件の改善を求める闘いが現実のものにしていくのである。こうした経済的普遍性に支えられているが故に、労働者の運動は同時に社会的普遍性を発揮するのであって、それこそが社会政策を内的に必然化せしめるものであるとともに、獲得された社会政策としてそれはまた、蓄積されていくのである。

(1974. 10. 31)

- 1) Marx, K., a. a. O., *Werke*, 16, S. 152. 訳〔16〕, 153ページ。
- 2) Marx, K., a. a. O., *Werke*, 16, S. 152. 訳〔16〕, 154ページ。
- 3) *Das Kapital*, I, S. 743. 訳〔2〕, 934ページ。
- 4) *Das Kapital*, I, S. 742. 訳〔2〕, 934ページ。
- 5) *Das Kapital*, I, S. 743. 訳〔2〕, 935ページ。
- 6) *Ebenda*.
- 7) *Das Kapital*, I, S. 603. 訳〔2〕, 752ページ。
- 8) *Ebenda*.
- 9) Marx, K., a. a. O., *Werke*, 6, S. 414. 訳〔6〕, 410ページ。
- 10) Marx, K., a. a. O., *Werke*, 6, S. 415. 訳〔6〕, 411ページ。
- 11) Marx, K., a. a. O., *Werke*, 6, S. 416. 訳〔6〕, 411~412ページ。
- 12) *Das Kapital*, I, S. 244. 訳〔1〕, 299ページ。
- 13) *Ebenda*.
- 14) *Das Kapital*, I, S. 249. 訳〔1〕, 305ページ。この点に関してマルクスは別のところでも次のように述べて

いる。「生産力の増大は、必要労働の剰余労働にたいする割合を減少させるかぎりでのみ、それがこの割合を減少させるその割合でのみ、剰余労働—すなわち生産物としての資本に対象化された労働の、労働日の交換価値に対象化された労働を越える超過分—を増加させることができる。剰余価値は剰余労働と正確に相等しく、前者の増大は必要労働の減少によって正確に測られる」(Marx, K., *Grundrisse der Kritik der Politischen Ökonomie*, 1857~1858, S. 245. Dietz Verlag, Berlin, 1953. 高木幸二郎監訳『経済学批判要綱』, 第2分冊, 260ページ。大月書店, 昭和34年)。

- 15) Marx, K., a. a. O., *Werke*, 16, S. 152. 訳 [16], 153~154 ページ。
- 16) Marx, K., a. a. O., *Werke*, 16, S. 197. 訳 [16], 195 ページ。
- 17) *Ebenda*.
- 18) マルクス 「ハマンとの会話」, マルクス=エンゲルス 選集刊行会訳 『マル=エン選集』 第11巻上, 228 ページ。(大月書店。昭和26年1月)
- 19) 同上。
- 20) Marx, K., a. a. O., *Werke*, 4, S. 180. 訳 [4], 188 ページ。
- 21) Marx, K., *Arbeitslohn*, 1847, *Werke*, Bd. 6, S. 555. 訳 [6], 539 ページ。
- 22) Marx, K., a. a. O., *Werke*, 16, SS. 151~152. 訳 [16], 153 ページ。
- 23) Marx, K., a. a. O., *Werke*, 16, S. 193. 訳 [16], 191 ページ。この点に関して杉原四郎教授は次のように指摘している。「マルクスにおいては、労働日の短縮ということが『真の自由の王国』を実現するための『根本条件』とされるのであって、かくて、生産力の発展にともなう労働日の短縮と、社会的総労働時間の適切な配分とが、経済の本質的課題とされ、各生産様式の意義と限界もまた、この点にてらして解明されることになるのである」(杉原 『ミルとマルクス』, 145 ページ。ミネラルヴァ書房, 初版昭32年2月)。そして、「人間にとって労働が本質的なものであること、その労働が資本主義社会において極端な自己疎外に陥っていること、それを本然の姿に回復させるためには、プロレタリアートの解放が必要であること、かくてプロレタリアートの解放は同時に人間そのものの解放であり人類社会の建設に外ならないこと、およそかくの如き思想は、マルクスがそもそも経済学の研究に志した当初から抱いていたもの、いな、かかる思想こそマルクスをして経済学の研究に出発せしめた原動力であった」(『同』, 149 ページ)。
- 24) *Das Kapital*, I, S. 246. 訳 [1], 301 ページ。
- 25) *Das Kapital*, I, SS. 319~320. 訳 [1], 397 ページ。
- 26) マルクス前掲, 「直接生産過程の諸結果」, 185 ページ。
- 27) *Das Kapital*, I, S. 320. 訳 [1], 397 ページ。
- 28) *Das Kapital*, I, S. 320. 訳 [1], 398 ページ。
- 29) Marx, K., a. a. O., *Grundrisse*, SS. 595~596. 前掲 訳 [3], 656~657 ページ。
- 30) この点との関連において河野稔教授は次のように述べている。「われわれが社会政策現象のうちに社会的必然性を求めることは、内容的にいえば、なによりもまず、最も基底の・窮局的・決定的な重要性をもつ経済的必然性を明らかにすることである。しかし、われわれは経済的必然性のみを唯一の必然性であると解してはならない。経済的必然性により、窮局において作用され、制約されるけれども、経済的必然性と密接に関連し、かつ、それに逆作用をもおよぼすところの政治的・法律的な必然性やイデオロギー・哲学・宗教等々の文化的必然性をも考察しなければならない。少なくとも、社会政策現象の経済的必然性を求める場合に、これと密接に関連する他の必然性を、必要な限りにおいてとりあげなければならない」(河野 『社会政策の歴史理論研究』, 28 ページ。法律文化社, 昭和31年9月)。こうした視点についてさらに検討するとともに、自ら深めていくことが私の今後の課題でもある。